

県土利用に独自計画

沖縄21世紀ビジョン懇 観光関係者らが提言

県独自の長期基本構想(ビジョン)の策定に向けて若手有識者が将来展

望を議論する「沖縄二十の第二回会合が二十一日(ビジョン)の策定に向け、一世紀ビジョン懇話会」午後、県庁で開かれた。



沖縄観光の在り方を軸に将来展望を議論した21世紀ビジョン懇話会の第2回会合(21日、県庁)

観光業界から参加する二委員が沖縄観光の将来について提言し、県独自の「県土利用マスタープラン」策定の必要性を訴え、縦割りで一貫性が無い現在の観光行政の課題などを指摘した。

白石武博委員(カヌチヤベイリゾート社長)は、観光市場の変化や少子高齢化への対応といった今後の業界の在り方を説明し、これからの県の役割は「『沖縄県株式会社』を認識すべきだ」と提言。主要な収益事業である観光施策を「観光事業部」として柱にし、目標設定からマーケティング、行動・評価まで一貫して取り組む戦略性を求

めた。白石委員は「観光の問題は行政内のさまざまな分野にまたがる。県庁全体を横断して目標に対して推進できるよう、行政の意思決定フロー(流れ)を変える必要がある」と訴えた。開梨香委員(カルティベート代表取締役)は、

地域の観光資源を活用したエコツーリズムで成功している東村の事例を紹介し、地元が主体となった「地域ツーリズム」の推進を提起した。開委員は「環境保全と開発の調和に関する指針を含め、国の計画の踏襲ではない沖縄の独自性を発揮した土地利用計画づくりが重要だ」と述べた。

沖縄観光振興に
外国人誘客必要

21世紀ビジョン懇

残り五年の折り返しを迎えた沖縄振興計画の終了を見据えた県のビジョン(基本構想)について意見交換する「沖縄二十一世紀ビジョン懇話会」の第二回会合が二十一日、県庁で開かれた。観光産業の今後の展開の在り方や外国人客誘致の戦略的なプラン策定などの必要性を指摘する意見が出された。

カルティベート代表取締役の開梨香氏は、外国人観光客を誘致する「ビジョン」のプロジェクトを提案。誘客のための現状調査や商品開発、プロモーションなど戦略的なマスタープラン策定で観光の「質の転換」が重要と指摘。「そのためには一貫性と持続性をどうするかが問われる」と強調した。

また、カヌチャベイリゾート社長の白石武博氏は、今後の観光振興に向け、経営者の視点に立った行政運営が求められると指摘。このほか、委員からは「自立型の沖縄をつくるには、観光産業だけでなく、柱となるほかの産業の確立も必要」などの意見が出された。